

## 顧問会議と経営協議会との合同会議メモ

日時：2011年8月4日 午後3時—午後5時

場所：KKRホテル名古屋 蘭の間

出席者：

顧問会議委員	7名	欠席なし
経営協議会学外委員	5名	欠席1名
経営協議会学内委員	5名	欠席なし

松田学長から、本学を取り巻く状況として、Ⅰ. 第一期を踏まえた政策動向（2011年度国立大学と本学予算の特徴等）、Ⅱ. 新たな60周年に向けて（共同博士課程の設置、学部改組の方向等）、Ⅲ. 第二期中期目標・中期計画期間（2010年度業務実績報告）、Ⅳ. 入学試験状況 学部、Ⅴ. 本学卒業生の就職状況（2010年度卒業生進路状況等）、Ⅵ. 2012年度概算要求と要望、Ⅶ. 中教審と教員養成制度改革について説明があった。

[主な質問、意見] ●本学の説明等 ○顧問、委員の意見等

- 先生は新聞に対して意外と関心が薄い。新聞を読まずに世の中を把握できるのか。新聞を教育へ活用してほしい。
- 授業をするとき学習指導要領に従っていけばよいとの錯覚に陥ることがある。そのとき新聞を利用することも必要と思う。後輩には必ず、新聞を読み、読書をしながら指導要領に従った授業をやりなさいと言っている。
- 今の先生には新聞を読むゆとりもない。先生にゆとりがないのに子どもの前に立たせて、最終的に矛先を先生に向けさせてしまったことは、国の政策の反省すべきところ。何とか教員養成の6年制をという発端はそこにあった。今は教員の地位が保たれない時代。地域、保護者、教員にも責任がある。おうおうにして教員はだめだ、で済ませてしまう。日本の教育政策を含めて、家庭の教育力どうやって上げていくことがよいのか。残念ながら、だれかに責任をぶつけてしまう風潮がある。
- 親にも問題があるのはわかるが。
- 色々、複雑な問題がある。学生たちにどう教え、教員の質の向上と高度化をどう進めていくのが課題でもある。
- 大学生への対応で処理を間違えるとクレームが付くことになる。大学生をユーザーのようにお客様扱いするのはいかなものか。教えていて「立て」なんて学生に言うと驚かれる。
- 政権交代したとき科学技術の支援が後退するような状況もあったが、その後、スパコンや「はやぶさ」が話題となって画期的なものの予算削減が免れた。こちらから高等教育や大学改革の話題を提供していけば、皆、振り向くのでは。
- 昨年の概算要求に関わるパブリックコメントでは、授業料減免など国立大学からの意見が20万件を超え、全体の8割が文部科学省関係のものであった。本学でも学生や保護者からも多数の意見をいただいたと聞いている。
- 外部資金の問題は、グループ間での格差が広がっている。教員養成系グループと他大学では目的が異なるが、格差が大きすぎる。教員養成系大学を潰す危機的な状況である。国大協は機能別強化と言っているが、国ではどう捉えているのか。教員養成系大学を軽視していなければよいが。

- 需要が増えているときに、定員を減らせばシェアが低くなるのは当然のこと。国立の教員養成系大学は地域での教育学部としての存在感がある。文部科学省は財務省に押されざりみであるように見える。教育は大事という点での認識は文部科学省とも共有していると考えている。
- 外部資金収益の増減率でA-1グループ（大規模総合大学）とEグループ（教員養成系単科大学）との差が大きすぎる。行動を起こさないと改善されないのではないか。
- 県内の私学は親を味方につけてやっているようだ。
- 愛教大の教員就職率や入学志願者が増えているのは、先生になれば生活が安定していて、一定年齢までは保障されているからだろう。
- 本学では初の試みであるが、保護者に国立大学のことを理解し、サポーターとなってもらうために保護者懇談会の開催を2011年度は予定している。